

## 第2章 町の将来像

### 2-1 町の将来像

前述したような町づくりにおける様々な課題を解決し理想的な町づくりを進めるために、町の将来像を次のとおり定めます。

この将来像を実現するために、第4章の「町づくりの基本的な方向」や第3編の「基本計画」に示した各種の施策を展開していきます。

やさしさと活気の調和したまち“おうら”

## 2-2 将来の土地利用のあり方

町の将来像である『やさしさと活気の調和したまち“おうら”』を実現するため、将来の土地利用のあり方について次のとおりとします。ここに示した土地利用を進めることで、目標とする将来人口の達成を図ることとします。

### 1 土地利用の基本的考え方

都市的な土地利用を図るべき区域と自然的な土地利用を図るべき区域を、可能な限り明確に区分します。都市的な土地利用を図るべき区域については都市機能の拡充を、自然的な土地利用を図るべき区域については営農環境の維持・改善や自然環境の保全を図っていきます。

新たな需要の増大にあわせて、都市的な土地利用を図るべき区域の計画的な拡大を検討していきます。また、幹線道路の沿道や鉄道駅の周辺など、都市的機能に対する需要が相対的に高い区域では、商業機能をはじめとする都市機能の強化を図ります。

土地利用の基本は安定的なものであるべきであり、「将来土地利用構想図」に示した内容を尊重・遵守していきます。しかし、幹線道路の新設や、新たな都市開発・基盤整備の動きがあった場合には、それにふさわしい柔軟な対応をおこなっていきます。

### 2 土地利用類型別の整備の方向性

#### (1) 都市的土地利用

##### ①既成市街地

既成市街地を、さらに「既存住宅地」「中心商業地」「コミュニティ用地」に区分し、各々にふさわしい整備を進めていきます。

「既存住宅地」では、道路や下水道などの基盤整備を進めます。

既存の商業地では、駐車場・駐輪場の整備、歩行空間の充実などにより、その活性化と再生を図ります。

現庁舎の用地については、庁舎が移転した場合には、「コミュニティ用地」としての活用などに努めていきます。

##### ②新市街地

新市街地は、「都市機能複合地」「新市街地」「新規住宅地」「沿道商業地」に区分します。

おうら中央公園周辺を「都市機能複合地」として位置づけ、庁舎建設を含む都市機能の複合化を推進し、町の中心地の形成を図ります。

おうら中央公園の周辺と中心市街地の東側の一帯を「新市街地」とし、今後の計画的な市街地拡大の受け皿として位置づけます。

土地区画整理事業\*が進められている鶉地区と、市街化調整区域\*内であるものの開発の進行する篠塚駅の周辺を「新規住宅地」とします。鶉地区については引き続き土地区画整理事業を推進し、篠塚駅周辺地域については望ましい土地利用のあり方を検討しつつ、都市基盤の充実を図ります。

都市計画道路に指定されている国道122号・354号沿道のうちの一部区間を「沿道商業地」に位置づけます。住民の商業需要などを満たすため、商業施設や沿道サービス施設などの立地誘導

を図ります。商業施設については、おうら中央公園と一体となった商店街の形成を目指します。

### ③その他の都市的土地利用

その他の都市的土地利用を図るべき区域は、「流通業務地」「工業地」「レクリエーション用地」に区分します。

国道 354 号沿道の適切な箇所への流通業務機能の集積を検討します。

複数整備されている工業団地を「工業地」と位置づけ、未分譲地における企業誘致の推進、町内に点在する工場からの移転支援などを進めます。

「レクリエーション用地」として位置づけたおうら創造の森やスポレク広場については、適切な維持・管理と、その活用と充実に努めます。また、町南西部に整備を構想している、近隣市町との交流拠点としての運動公園は、関係機関に対し建設促進に向けた働きかけを積極的におこないます。

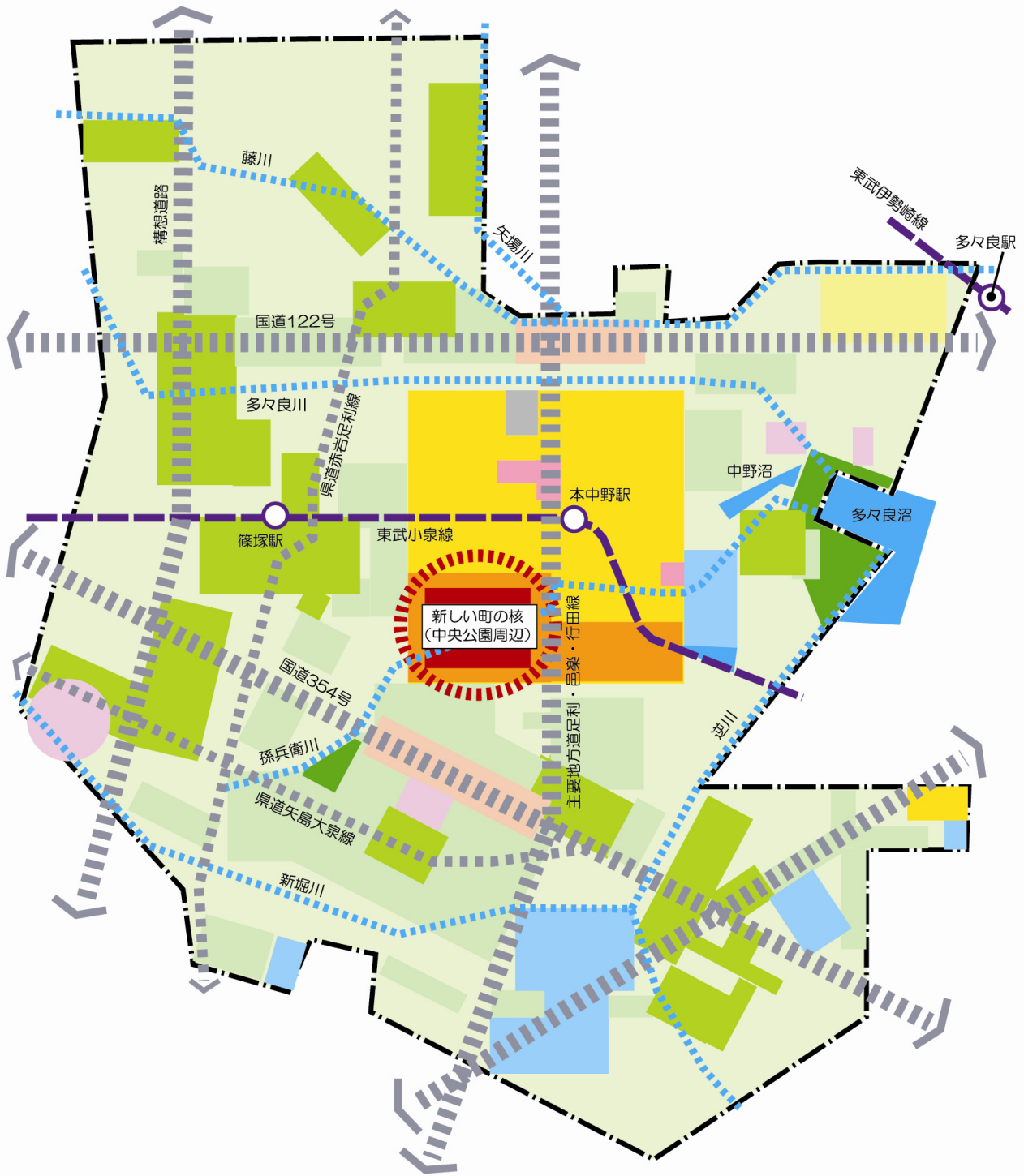
### (2) 自然的土地利用

自然的土地利用を図るべき区域は、「既存集落地」「田園住宅地」「田園環境保全地」「自然環境保全地」に区分します。

大規模指定集落\* や農業集落排水事業区域\* に指定されているようなまとまった集落地を「既存集落地」と位置づけ、低層・低密度のゆとりある住環境の維持・改善のため、基盤整備などを進めます。

その周辺に広がる集落地を「田園住宅地」とし、農地と農家住宅を中心とした現状を保全し、開発は基本的に抑制していきます。建物用途の混在や生活環境の変化などに対応しつつ、秩序ある土地利用の形成に努めます。

多々良沼公園・中野沼公園・大黒保安林などについては、「自然環境保全地」とし、豊かな自然環境を守ります。特に多々良沼公園については、シンボリックな存在であるため、自然休養地としての機能の充実や公園の整備などを促進します。



凡 例

| 【都市的土地利用】 |  | 【自然的土地利用】  |  |
|-----------|--|------------|--|
| 既存住宅地     |  | 都市機能複合地    |  |
| 中心商業地     |  | 新市街地       |  |
| コミュニティ用地  |  | 新規住宅地      |  |
| 沿道商業地     |  | 沿道商業地      |  |
| 工業地       |  | レクリエーション用地 |  |
| 既存集落地     |  | 田園住宅地      |  |
| 田園環境保全地   |  | 自然環境保全地    |  |
| 鉄道        |  | 骨格的道路      |  |
|           |  | 沼・河川       |  |

図 将来土地利用構想

## 2-3 主要指標の設定

### ①目標とする将来人口・世帯数

本計画の目標年次である2015年(平成27年)における人口の目標値を、過去の傾向などをふまえて29,000人と設定します。

今後は、この値を基本に各種の施策を推進します。

表 将来人口の設定

単位：(人,世帯,人/世帯)

| 区 分      | 1990年<br>(平成2年)<br>【実績】 | 1995年<br>(平成7年)<br>【実績】 | 2000年<br>(平成12年)<br>【実績】 | 2005年<br>(平成17年)<br>【速報値】 | 2010年<br>(平成22年)<br>【中間年次】 | 2015年<br>(平成27年)<br>【目標年次】 |        |
|----------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|--------|
| 総人口      | 26,380                  | 27,421                  | 27,512                   | 27,372                    | 28,000                     | 29,000                     |        |
| 性別       | 男性                      | 13,283                  | 13,728                   | 13,787                    | 13,684                     | 14,000                     | 14,500 |
|          | 女性                      | 13,097                  | 13,693                   | 13,725                    | 13,688                     | 14,000                     | 14,500 |
| 人口階層     | 年少人口                    | 5,587                   | 4,835                    | 4,210                     | 3,600                      | 3,600                      | 4,000  |
|          | 生産年齢人口                  | 17,913                  | 19,086                   | 19,172                    | 18,613                     | 18,200                     | 17,800 |
|          | 老年人口                    | 2,880                   | 3,500                    | 4,130                     | 5,159                      | 6,200                      | 7,200  |
| 世帯数      | 7,298                   | 7,960                   | 8,395                    | 8,811                     | 9,000                      | 9,200                      |        |
| 1世帯当たり人員 | 3.61                    | 3.44                    | 3.28                     | 3.11                      | 3.11                       | 3.15                       |        |

(注)2005年は速報値 2005年の人口階層別数値は推計

(資料：国勢調査)

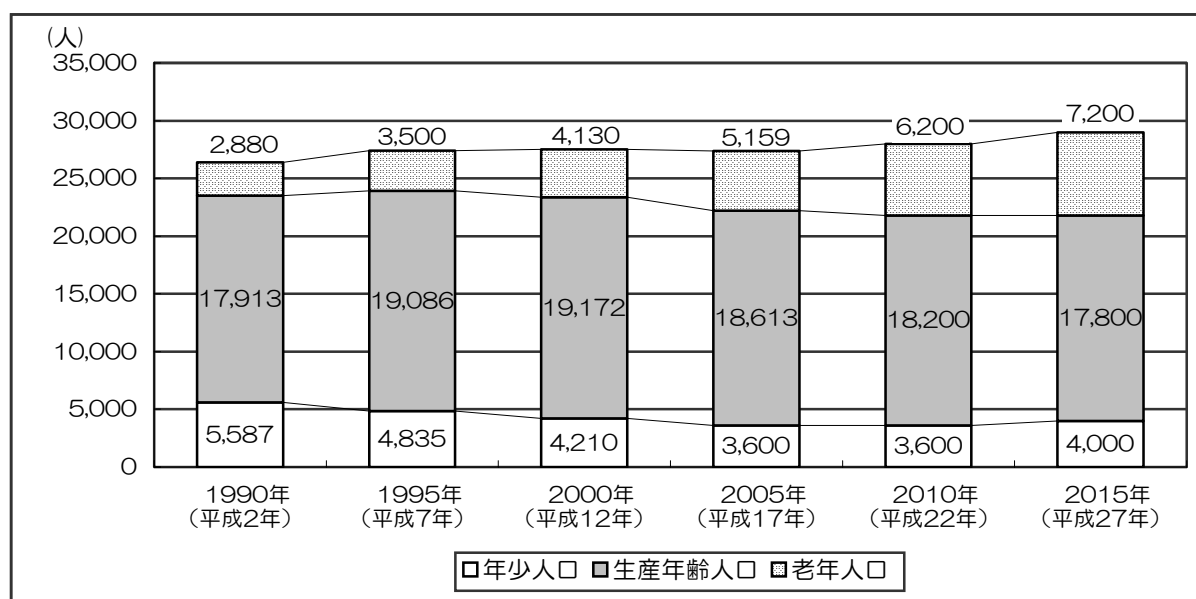


図 年齢階層別人口の動向と目標

②人口動態

人口動態別の内訳は、次のとおり設定します。

表 人口動態の誘導目標

単位：(人)

| 区 分      |          | 1990年<br>(平成2年)<br>【実績】 | 2004年<br>(平成16年)<br>【実績】 | 2010年<br>(平成22年)<br>【中間年次】 | 2015年<br>(平成27年)<br>【目標年次】 |               |
|----------|----------|-------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------|
| 人口<br>動態 | 総人口      | 26,567                  | 28,319                   | 28,000                     | 29,000                     |               |
|          | 自然<br>動態 | 出生                      | 241                      | 217                        | 2006.4~2011.3              | 2011.4~2016.3 |
|          |          | 死亡                      | 156                      | 215                        | 累計 0                       | 累計 400        |
|          |          | 増加                      | 85                       | 2                          | 平均 0                       | 平均 80         |
|          | 社会<br>動態 | 転入                      | 1,009                    | 911                        | 同上                         | 同上            |
|          |          | 転出                      | 699                      | 908                        | 累計 600                     | 累計 600        |
|          |          | 増加                      | 310                      | 3                          | 平均 120                     | 平均 120        |
| 合計増加人数   |          | 395                     | 5                        | 平均 120                     | 平均 200                     |               |

(実績値は住民基本台帳による値)

(1990年は12月末日現在 2004年度は2005年3月末日現在)

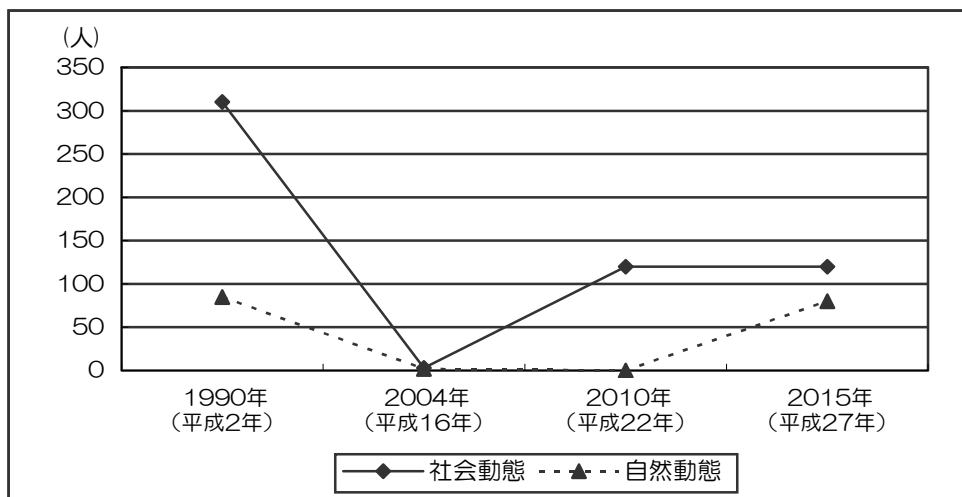


図 人口動態の動向と目標

### ③就業構造の目標

目標年次における産業別の就業人口は、次のとおり設定します。

表 町の産業別人口の推移と将来推計

単位：(人,%)

| 区 分   | 1990年<br>(平成2年)<br>【実績】 | 1995年<br>(平成7年)<br>【実績】 | 2000年<br>(平成12年)<br>【実績】 | 2005年<br>(平成17年)<br>【推計値】 | 2010年<br>(平成22年)<br>【中間年次】 | 2015年<br>(平成27年)<br>【目標年次】 |
|-------|-------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 総人口   | 26,380                  | 27,421                  | 27,512                   | 27,372                    | 28,000                     | 29,000                     |
| 就業率   | 49.9                    | 52.2                    | 52.5                     | 52.6                      | 53                         | 53.4                       |
| 就業者人口 | 13,164                  | 14,314                  | 14,444                   | 14,398                    | 14,840                     | 15,486                     |
| 第一次産業 | 1,224                   | 1,088                   | 881                      | 720                       | 742                        | 774                        |
| 第二次産業 | 7,306                   | 7,372                   | 7,049                    | 6,925                     | 6,678                      | 6,969                      |
| 第三次産業 | 4,634                   | 5,854                   | 6,514                    | 6,839                     | 7,420                      | 7,743                      |

(注)2005年の数値は推計

(資料：国勢調査)

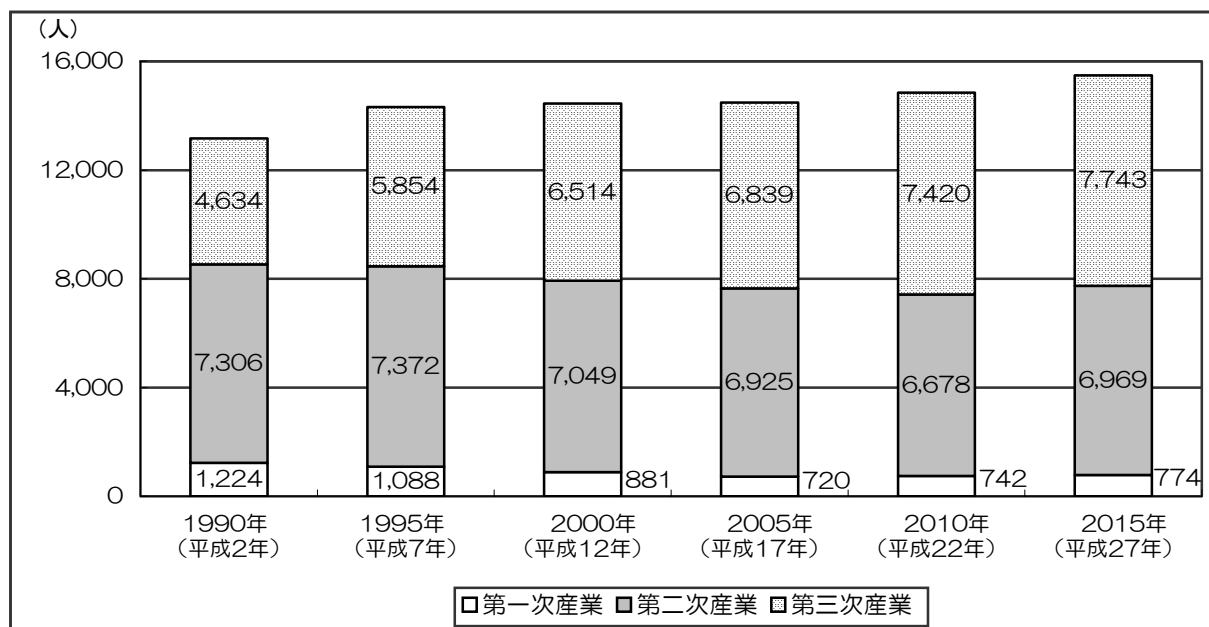


図 産業大分類別就業者数の動向と目標